

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
岩手県 久慈市	自家消費型再エネ発電システム導入促進事業補助金	補助金	①、②のいずれにも該当する者。 ①久慈市税を滞納していない者。 ②次の各号のいずれかに該当する者。 ※ただし、過去にこの告示による補助金の交付を受けた者に対しては、補助金を交付しない。 (1) 市内に住所を有する者で、自らが居住しようとする市内の施設等に自家消費を前提として太陽光発電システムを設置しようとするもの (2) 市内に住所を有する者で、自らが居住する目的で太陽光発電システムが設置された市内の施設等を購入しようとするもの (3) 市内に事業所の用に供する施設等を有する者で、当該施設等に自家消費を前提として太陽光発電システムを設置しようとするもの (4) 市内に本店、支店、営業所等を有し、市内に所在する施設等においてオンサイト PPA モデル事業を実施しようとする発電事業者	1万円/1kW(上限: 50kW 未満)	R3 年度	※詳細は交付要綱を確認願います。 https://www.city.kuji.iwate.jp/kurashi/kankyo/saise/solarsystem_hojo.html	久慈市企業立地港湾課 0194-52-2369
岩手県 葛巻町	エコ・エネ総合対策事業費補助金	補助金	町内に住所がある個人または団体もしくは法人	【太陽光発電設備】 ・設置する設備が未使用なものであること ・10kW 未満の太陽光発電設備が対象 ・1kW あたり 3 万円(上限 15 万) 【太陽熱利用設備】 ・設置する設備が未使用なものであること ・自然循環型太陽熱利用温水器:3 万円 ・強制循環型ソーラーシステム:5 万円	R3.4.1～ R4.3.31	https://www.town.kuzumaki.iwate.jp/docs/2015111900178/	町民課環境対策室 019-692-6404
岩手県 軽米町	軽米町ゼロカーボン推進事業	補助金	①町内に住所を有する個人、法人 ②町税に滞納がないこと ③町内事業者と契約を締結し、設置された未使用の設備であること ④当該年度の設置であること ⑤最大出力が 10kW 未満であること ⑥1世帯または団体につき一件まで	出力 1kW につき 2 万円(10 万円上限)	令和 3 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日	http://www.town.karuma.iwate.jp	再生可能エネルギー推進室 0195-46-2115

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
宮城県 県	市町村振興総合補助金(メニューNo.6 公衆浴場安定確保対策事業)	補助金	市町村が公衆浴場業者の行う公衆浴場の確保のために要する経費について補助する場合に、当該補助に要する経費について当該市町村に対して助成する。	市町村が交付した補助金額の1/2に相当する額以内。 補助対象限度額:330万円 (対象経費) 太陽熱利用施設の更新に要する経費。ただし、以下の耐用年数を経たもの。 耐用年数利用施設:10年	平成17年度から実施	http://www.pref.miyagi.jp/site/tiikisinnkou/sougo_uhojokin-index.html	【市町村振興総合補助金担当】 企画部 地域復興支援課 022(211)2425 【メニュー事業担当】 環境生活部食と暮らしの安全推進課 環境水道班 022(211)2645
宮城県 仙台市	省エネルギー・再生可能エネルギー設備導入支援補助金	補助金	市内に事業所等を有している中小事業者、医療法人又は社会福祉法人(ただし、仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例に基づく温室効果ガス削減アクションプログラムへの参加を条件とする。)	【補助金額】 補助対象経費の1/5 【限度額】 100万円	令和3年4月1日～ 令和3年12月24日	https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/acti-onprogram/hojokin/setsubi.html	環境局環境部 地球温暖化対策推進課推進係 022(214)8232
埼玉県 県	【令和3年度】埼玉県事業者向けCO2排出削減設備導入補助金	補助金	県内で大規模事業所以外の事業所を所有又は使用し、対象事業所内で補助対象設備を所有する大企業以外の者	〇省エネ設備導入事業 補助率:補助対象経費の1/3以内 上限額:500万円 ※1万円未満切り捨て	令和3年4月26日～6月4日(終了しました)	埼玉県	温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当 048-830-3021
埼玉県 熊谷市	熊谷市再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費補助金	補助金	1.市内の事業所に令和元年度に未使用の太陽光発電システムを設置した者であること。 2.補助対象となる太陽光発電システムを設置した事業所が、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業及び同条第5項に定める性風俗関連特殊営業を営んでいないこと。 3.補助対象となる太陽光発電システムを設置する事業所に、建築基準法及び都市計画法等の違反がないこと。 4.暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団と関係を有していないものであること。 5.太陽光発電システムを設置した事業所等に、過去に市からの補助金を受けた同じ種類の設備がないこと。 6.補助金の申請時において、市税の滞納がないこと。 7.補助対象となる太陽光発電システムを設置後、法定耐用年数(17年)以上使用すること。 8.市が協力を求めた場合、太陽光発電システムの発電状況等のデータを提供できること。	1kW当たり20,000円×太陽電池モジュールの(JIS)公称最大出力値 (上限額:10万円) ※小数点以下第2位まで算出し、第3位以下切り捨て	令和3年4月1日から 令和4年3月31日※ 予算額に達した場合は、 受付を終了。※「まち元気」熊谷市商品券で交付	熊谷市	環境政策課 環境政策係 電話:048-536-1547 (直通) FAX:048-536-2009

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
埼玉県	本庄市	本庄市事業所用エネルギーシステム導入事業補助金	補助金	市内に事業所を有する法人その他の団体および個人事業者 (実績報告書の提出までに事業所を有する場合も可)	○エネルギーシステム 補助率: 補助対象経費の 1/6 上限額: 100 万円 ○エネルギー管理システム(省エネルギーシステムと同時に導入する場合のみ) 補助率: 補助対象経費の 1/6 上限額: 20 万円	令和 3 年 4 月 1 日から 予算額に達するまで	本庄市	環境推進課 エコタウン推進係 0495-25-1249
埼玉県	越谷市	越谷市事業者向け太陽光発電設備等設置費補助金	補助金	(1) 市内に本店登記を有する法人事業者又は市内に住所を有し、かつ事業所を有する事業者 (2) 自ら対象設備を購入し、事業の用に供する建築物又はその敷地内に太陽光発電設備を設置する事業者 (3) 市税等の滞納がないこと (4) 対象設備を設置する建築物の敷地及び建築物等に法令違反がないこと (5) 太陽光発電設備の設置を必須とし、蓄電池のみの設置ではないこと	○太陽光 2 万円/kW (上限 20 万円) ○リチウムイオン蓄電池 5 万円/件	前期: 令和 3 年 5 月 10 日(月)から令和 3 年 5 月 21 日(金) 後期: 令和 3 年 10 月 25 日(月)から令和 3 年 11 月 5 日(金)	越谷市	環境経済部 環境政策課 電話: 048-963-9183 ファクス: 048-963-9175
埼玉県	戸田市	戸田市環境配慮型システム等設置費補助金制度	補助金	(1) 既築の事業所(社宅を含む)を所有する者で当該事業所にシステムを設置するもの (2) 事業所を新築し、又は取得する者で当該事業所にシステムを設置するもの (3) 賃貸物件(集合住宅、テナント、倉庫等)を所有し、又は取得する者で当該賃貸集合住宅にシステムを設置するもの (4) 区分所有法第 1 条に規定する区分所有権を有する住宅を管理する区分所有者の団体が当該住宅にシステムを設置するもの	○太陽光発電システム 3 万円/kW (市内事業者施工の場合 3 万 5 千円/kW) 上限額 60 万円 (市内事業者施工の場合 70 万円)	令和 3 年 4 月 2 日～令和 4 年 1 月 31 日	戸田市	環境課 048-441-1800
新潟県		新潟県の県及び県内市町村の「新エネルギー等設備・太陽光発電設備の導入に関する支援制度」については下記 URL をご参照ください。 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sogyosuishin/1215972060989.html						

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
富山県	県	富山県公衆浴場衛生設備改善等事業補助金	補助金	・県内の太陽熱利用温水設備 ・脱衣室と浴室の合計面積が 210 平方メートル以下の一般公衆浴場	補助率 1/4 (補助対象限度額 60 万円)	S55～	http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1207/kj00001565.html	生活衛生課 076-444-3229
		富山県公衆浴場施設等整備事業補助金	補助金	・県内の太陽熱利用冷温熱装置 ・脱衣室と浴室の合計面積が 210 平方メートル以下の一般公衆浴場	日本政策金融公庫資金借入約定利率に基づき公庫に支払う、最終借入日から 60 箇月間の借入利子相当額(約定利率 6%を限度)の 2 分の 1 (補助対象となる借入資金の限度額 5,000 万円)	S56～		
富山県	高岡市	高岡市公衆浴場衛生設備改善補助金	補助金	・太陽熱を利用した給湯施設 ・公衆浴場法第 2 条の規定により富山県知事の許可を受けた施設であり、物価統制令第 4 条の規定により入浴料金の価格が統制されているもの ・脱衣場と浴室を合わせた面積が 210 平方メートル以下のもの ・市税の滞納のないもの	経費の 3 分の 1 (限度額 60 万円)	H17～		市民生活部 地域安全課 0766-20-1351
富山県	砺波市	砺波市公衆浴場衛生設備改善等補助金	補助金	当市において公衆浴場の太陽熱利用温水設備の改善等を行う者	経費の 1/4 以内 (補助対象限度額 600,000 円)	H16.11～	砺波市公衆浴場衛生設備改善等補助金交付要綱	生活生活課 0763-33-1372
富山県	魚津市	魚津市公衆浴場衛生設備改善事業補助金	補助金	当市において公衆浴場の太陽熱利用温水設備の新設又は更新を行う者	経費の 1/4 以内(補助対象限度額 600,000 円)	H17.4～	魚津市公衆浴場衛生設備改善事業補助金交付要綱	生活環境課 0765-23-1004
岐阜県	下呂市	公衆浴場設備改善対策事業費補助金 (関連部分のみ抜粋)	補助金交付	公衆浴場業者が行う省エネルギー設備事業に要する経費に対し補助 ①太陽エネルギー利用設備(附属機器を含む。)の設置、修繕及び取替えに係る経費(附帯工事を含む。)	対象経費の 1/2 以内の額 ①事業費の上限: 390 万円			健康医療部 健康医療課 0576-53-2101